

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローにおける随意契約の実績（令和7年度 1/四半期分）

国内事業部 受入推進課

単位:円

No.	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	沖縄修学旅行需要分散・時期平準化促進事業 広告出稿業務	令和7年4月21日	2,970,000	(株)朝日新聞社 メディア 事業本部 プロダクトプラン ニング部	東京都中央区築地5丁目3-2	第167条の2 第1項第2号	朝日新聞社が運営する「先生コネクト」は、学校や教職員が抱える課題の解決につながる記事やウェビナーを配信する会員登録制ウェブサイト。2025年2月時点で約18,000名が登録(約9割が教職員)し、学校管理職、主任級の教諭、ICT担当者で約3割を占めるなど意思決定プロセスへの関与者が多いのが特徴。定期的に会員向けウェビナーを開催しているため、定期的にサイトを見る傾向にあり、メールマガジンの開封率も4割程度と高い。これらの理由から媒体発行者指定の広告代理店((株)朝日新聞社 メディア事業本部プロダクトプランニング部)との直接契約となる当該業務においては、競争入札等に適さない随意契約を締結するものとする。	
2	令和7年度 教育旅行推進強化事業 「日本教育新聞」教育旅行特集号への広告出稿	令和7年4月23日	1,320,000	(株)イー・ピー・シー	東京都新宿区四谷三栄町2-7 第2松尾ビル	第167条の2 第1項第2号	「日本教育新聞」は、(株)日本教育新聞社が1946年に創刊した国内最大の教育専門全国紙であり、各都道府県・市町村教育委員会をはじめ学校、教員世帯が購読しており、発行部数231,000部と広いエリアに対して効果的に沖縄修学旅行をPRすることができる媒体である。また、「教育旅行特集」号は、小中高校から抽出した4,500校に対し、教育旅行の状況調査アンケートと同封して教育旅行担当教諭あてに送付されることから、ダイレクトにターゲットになる教諭へのアプローチが可能である。これらの理由から媒体発行者指定の広告代理店((株)イー・ピー・シー)との直接契約となる当該業務においては、競争入札等に適さない随意契約を締結するものとする。	
3	令和7年度 教育旅行推進強化事業 「沖縄修学旅行プロモーション催事運営」	令和7年6月12日	4,981,570	(株)NATION.	沖縄県うるま市与那城照間 1860-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、当該事業者の提案順位点が最も高かったため、契約の相手方として選定した。	